

平成10年度科学技術庁 原子力関係予算概算要求

平成9年8月

科学技術庁

<総 表>

単位：百万円

㊦：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成9年度 予 算 額	平成10年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
一 般 会 計	㊦ 19,544 195,370	㊦ 15,937 189,767	㊦△ 3,607 △ 5,602	対前年度比 97.1%
電源開発促進対策特別会計	㊦ 21,274 159,375	㊦ 17,117 150,856	㊦△ 4,158 △ 8,520	対前年度比 94.7%
電源立地勘定	42,510	42,509	△ 1	100.0%
電源多様化勘定	㊦ 21,274 116,865	㊦ 17,117 108,346	㊦△ 4,158 △ 8,519	92.7%
合 計	㊦ 40,818 354,745	㊦ 33,054 340,623	㊦△ 7,764 △ 14,122	対前年度比 96.0%

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

(参考)

この他、生活・地域科学技術研究施設整備補助金のうち9億円を、粒子線高度がん治療研究施設整備に充当するため要求。

<一般会計>

⑤：国庫債務負担行為限度額

機 関	平成9年度 予 算 額	平成10年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
1. 日本原子力 研究所	㊦ 8,405 114,075	㊦ 9,125 115,386 新規人員 39人 (△ 44人)	㊦ 720 1,311	対前年度比 101.1% 1. 安全性研究 7,690 (7,643) (1) 工学的安全性研究 6,783 (6,675) うち ・燃料サイクル安全工学研究 1,446 (1,444) 施設 (NUCEF) の運転・管理等 ・シミュレーションに関する研究 501 (297) (2) 環境安全性研究 907 (967) 2. 核融合 18,014 (18,967) うち ・国際熱核融合実験炉 3,203 (3,439) (ITER) 工学設計活動協力 ・ITER建設協議等推進 163 (235) ・JT-60の運転・管理等 10,368 (10,349) ㊦ 9,125 (㊦ 8,405) 3. 一般研究等 54,351 (52,341) うち ㊦ 1,384 (1) 高温工学試験研究 6,157 (12,474) うち ・高温工学試験研究炉の ㊦ 633 運転 4,532 (1,773) (2) 放射線利用研究 1,555 (1,523) うち ・放射線高度利用研究 1,173 (1,136) ㊦ 802 (㊦ 1,065) (3) 先端基礎研究 1,794 (934) うち ・先端基礎研究交流棟の ㊦ 802 (㊦ 1,065) 整備 767 (141) ㊦ 970 (㊦ 4,881) (4) 光量子科学研究 4,072 (1,441) うち ・関西研究所研究開発棟 ㊦ 970 (㊦ 4,881) の整備 2,913 (501) (5) 中性子科学研究 1,213 (1,027) (6) 大型放射光施設 ㊦ 800 (SPring-8) における 8,205 (9,214) 研究開発 (7) 高度計算科学技術の推進 4,639 (2,156) うち ・地球シミュレータ開発 2,500 (18) (8) 老朽化・安全対策 661 (0)

機 関	平成9年度 予 算 額	平成10年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
2. 動力炉・核 燃料開発 事業団	⑤ 8,578 50,710	⑤ 3,206 47,849 新規人員 0人 (△ 66人)	⑤△ 5,372 △ 2,861	対前年度比 94.4% ⑤ 1,555 (⑤ 1,039) 1. 高速増殖炉開発費 8,462 (⑤ 9,007) うち ⑤ 1,555 (⑤ 1,039) ・「常陽」運転 3,786 (⑤ 3,612) 2. 動力炉開発共通費 4,909 (⑤ 5,410) うち ・廃棄物処理試験(大洗) 970 (⑤ 1,155) ・先端原子力関連技術成果 194 (⑤ 0) 展開 ・研究開発の外部評価制度 5 (⑤ 0) ・フロンティア研究 0 (⑤ 88) (計算科学/ビーム利用) 3. 高レベル廃棄物処分基盤 ⑤ 1,652 (⑤ 7,539) 研究開発 11,505 (⑤ 12,531) (一部を特別会計に移管 652 ((⑤ 738))) うち ・廃棄物研究開発 3,150 (⑤ 5,464) うち、地球シミュレータ開発 144 (⑤ 539) ・地層科学研究 ⑤ 1,652 (⑤ 1,039) うち、 6,053 (⑤ 6,086) 超深地層研究所計画 ⑤ 1,652 1,928 (⑤ 1,746) ・地層処分放射化学研究 ⑤ 6,500 施設建設 2,272 (⑤ 953) 4. 再処理開発費 2,868 (⑤ 2,969) うち ・高レベル放射性物質研究施設 779 (⑤ 867) 操業 ・核種分離・消滅処理研究開発 308 (⑤ 633) 5. 燃料開発費 1,986 (⑤ 2,484) うち ・先進燃料の研究開発 433 (⑤ 553) ・フロンティア研究 0 (⑤ 80) (レーザー研究) 6. 整理事業費 821 (⑤ 1,819) (1) 海外ウラン探鉱 310 (⑤ 971) (鉱区維持費のみ) (2) 分子レーザー法濃縮技術開発 0 (⑤ 128) 7. 老朽化・安全対策 1,056 (⑤ 0) 8. その他 ・本社移転経費 49 (⑤ 0) (他に特別会計に510百万円計上) ・経営の外部評価制度 5 (⑤ 0)
他に特会	⑤ 21,274 109,077	⑤ 17,117 100,222 対前年度比 (91.9%) 振替人員 42人 (△ 27人)	⑤△ 4,158 △ 8,855	
合 計	⑤ 29,852 159,787	⑤ 20,323 148,071 対前年度比 (92.7%) 新規人員 0人 (△ 51人)	⑤△ 9,529 △ 11,716	

機 関	平成9年度 予 算 額	平成10年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
3. 放射線医学 総合研究所	㊦ 2,560 15,372	㊦ 435 15,390 新規人員 3人 (△ 3人)	㊦△ 2,125 18	対前年度比 100.1% ㊦ 435 1. 重粒子線がん治療臨床試行 6,845 (7,155) の推進 うち ㊦ 435 ・重粒子線がん治療装置 5,431 (5,637) 開発研究 ・重粒子線高度がん治療 431 (587) 推進研究 ・重粒子線がん治療施設・ 754 (701) 推進センター運営 2. 放射線医学重点研究 553 (553) 3. 脳機能研究 99 (99) 4. 緊急医療対策総合研究 72 (0) 5. 高度画像診断推進研究棟 ㊦ 2,560 の建設 1,125 (464) 6. 老朽化・安全対策 181 (0)
4. 理化学研究 所 (原子力関係)	8,915	㊦ 3,170 4,766	㊦ 3,170 △ 4,149	対前年度比 53.5% 1. 重イオン科学総合研究 2,978 (2,770) うち ・中間子・ミュオン粒子・ 331 (331) 中性子の発生と応用 ・高温・高密度原子核の研究 995 (788) ・リングサイクロトロン 1,073 (1,073) 加速器の運転 2. RIT'-AFTER計画の推進 ㊦ 3,170 1,436 (351) 3. 分子レーザー法ウラン濃 0 (114) 縮技術開発 4. 基盤技術開発 272 (241) 5. 大型放射光施設 0 (5,360) (SPring-8)の建設等 (運転費については、非原子力予算と整理)
5. 国立試験 研究機関	2,418	2,470	52	対前年度比 102.1% 10省庁53試験研究機関分 2,470 (2,418) 一括計上 うち ・高レベル廃棄物の地層処分 108 (52) 研究(地質調査所) ・原子力施設における火災安 20 (0) 全に関する研究(消防研)

機 関	平成9年度 予 算 額	平成10年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
6. 原子力局	1,706	1,732	26	対前年度比 101.5% 1. 原子力局一般行政費 651 (1,595) うち ・ 原子力研究開発体制の 評価・監査 7 (0) ・ 原子力協力協定関連交渉等 11 (10) ・ 原子力連絡調整官等事務所 122 (114) 2. 原子力委員会 213 (231) うち ・ 原子力委員会に関する情報 公開の促進 8 (3) ・ 特別調査費 103 (108) 3. 科学技術者の資質向上 110 (110) 4. 保障措置の実施 970 (0) (一般行政費から独立)
7. 原子力安全 局	2,174	2,175	1	対前年度比 100.0% 1. 原子力安全局一般行政費 196 (467) 2. 原子力安全委員会 435 (412) うち ・ 説明・意見交換会 34 (20) 3. 放射線審議会 1 (1) 4. 放射性廃棄物処理処分対策 51 (51) 5. 原子力利用の安全対策 340 (0) (一般行政費から独立) うち ・ 画像通信システム 58 (0) (東海、六ヶ所、もんじゅ等) 6. 放射能調査研究 1,152 (1,244) うち ・ 機上集塵器の更新 127 (41)
合 計	㊦ 19,544 195,370	㊦ 15,937 189,767	㊦△ 3,607 △ 5,602	対前年度比 97.1%

<電源開発促進対策特別会計>

単位：百万円

⑤：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成9年度 予 算 額	平成10年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
I. 電源立地勘定				
(1)原子力発電安全 対策等委託費	17,873	15,076	△ 2,797	○核燃料サイクル関係推進調整等委託費 5,945 (5,726) ○原子力発電施設等緊急時対策技術調査 等委託費 1,288 (1,287)
(2)原子力発電安全 対策等補助金	1,933	3,569	1,636	○特別電源所在県科学技術振興事業補助金 1,500 (900) ○電源地域産業育成支援補助金 856 (277)
(3)電源立地促進対 策交付金	2,786	2,997	211	
(4)電源立地特別交 付金	4,639	4,233	△ 406	○原子力発電施設等周辺地域交付金 3,493 (3,901) ○電力移出県等交付金 740 (738)
(5)原子力発電安全 対策等交付金	14,762	16,121	1,359	○放射線利用・原子力基盤技術試験研究 推進交付金 3,050 (2,550) ○放射線監視等交付金 5,422 (4,904) ○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 2,293 (2,095) ○大型再処理施設等放射能影響調査交付金 3,550 (3,400) ○リサイクル研究開発促進交付金 973 (973) ○原子力発電施設等立地地域長期発展対策 交付金 616 (615)
(6)国際原子力機関 等拠出金	278	264	△ 14	○国際原子力機関拠出金 179 (182) ○経済協力開発機構原子力機関拠出金 85 (96)
小 計	42,510	42,509	△ 1	対前年度比 100.0 %

事 項	平成9年度 予 算 額	平成10年度 概算要求額	対 前 年 度 比較増△減	備 考
Ⅱ. 電源多様化勘定				
1. 動力炉・核燃料 開発事業団	㊦ 21,274 109,077	㊦ 17,117 100,222	㊦△ 4,158 △ 8,855	対前年度比 91.9 %
(1) 高速増殖炉開発 関連経費	22,888	17,914	△ 4,974	○高速増殖原型炉「もんじゅ」維持管理等 11,865 (17,346) 「もんじゅ」維持管理 9,873 (13,450) 「もんじゅ」機器健全性評価等 0 (3,896) 「もんじゅ」の安全対策のための 改善方策検討等 1,992 (0)
(2) 動力炉開発共通 関連経費	㊦ 15,144 39,897	36,607	㊦△ 15,144 △ 3,290	○緊急時情報システムの整備 1,474 (0) ○職員の意識改革(研修会等) 22 (0) ○高速炉燃料再処理試験施設(排気機器 試験施設)の建設 11,724 (㊦10,000 13,917) ○プルトニウム燃料第3開発室操業 4,824 (5,043)
(3) 使用済燃料再処 理関連経費	㊦ 6,131 15,183	㊦ 16,127 10,746	㊦ 9,996 △ 4,437	○東海再処理工場維持管理等 20 (661) (操業収入・借入金等を含めた維持管理費 6,326 (8,178)) ○再処理低レベル廃棄物処理技術開発施 ㊦ 16,127 (㊦ 6,131) 設(LWTF)建設 3,778 (4,796) LWTF本体工事 ㊦ 10,054 (㊦ 6,131) 貯槽新設工事 ㊦ 2,294 (4,796) 6,073 1,484 (0)
(4) 整理事業関連経 費	6,309	2,231	△ 4,078	○新型転換炉研究開発関連経費 1,031 (5,087) ・ふげんの運転 508 (2,226) (売電収入を含めると 11,993 (15,148)) ○ウラン濃縮技術関連経費 1,200 (1,222) ・原型プラントの運転 116 (0) (操業収入等を含めると 2,661 (3,224))
(5) 安全対策関連経 費	0	㊦ 990 5,288	㊦ 990 5,288	○プルトニウム燃料製造施設等(排気設備更新等) 502 (0) ○再処理工場関連(排気設備増強等) 2,002 (0) ○高レベル放射性物質研究施設 416 (0) (放射線管理設備増強等)
(6) 本社移転経費	0	510	510	(他に一般会計に49百万円計上)
2. 一般研究	7,622	7,947	324	○再処理環境安全保障措置試験研究等委託費 2,533 (2,189) ○MOX燃料加工施設信頼性技術開発調査委託費 625 (350) ○原子炉解体技術開発等委託費 1,886 (2,490) ○放射性廃棄物地層処分事業化調査等 171 (0)
小 計	㊦ 21,274 116,865	㊦ 17,117 108,346	㊦△ 4,158 △ 8,518	対前年度比 92.7 %
合 計	㊦ 21,274 159,375	㊦ 17,117 150,856	㊦△ 4,158 △ 8,520	対前年度比 94.7 %

平成10年度電源開発促進対策特別会計概算要求一覧

(科学技術庁分)

(電源立地勘定)

(単位：千円)

項 目	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	備 考
1. 電源立地対策費	42,270,879	42,259,678	△ 11,201	
(1) 原子力発電安全対策等委託費	17,873,133	15,076,171	△ 2,796,962	
(実 証 試 験 等)	(9,321,220)	(6,514,382)	(△ 2,806,838)	(①～⑤、⑧、⑨の合計) 69.9%
①配管信頼性実証試験等委託費	561,975	210,387	△ 351,588	原子力発電施設の配管の熱負荷試験による信頼性実証試験
②大型再冠水効果実証試験等委託費	480,300	301,037	△ 179,263	原子力発電施設の再冠水効果に関し、実規模の実験装置等を用いた実証試験
③放射能分析確認調査委託費	1,547,953	1,461,129	△ 86,824	道府県が行う環境放射線監視事業の適正な実施を図るための放射能分析調査事業等
(Ⅰ) 放射能分析確認調査	536,667	539,101	2,434	
(Ⅱ) 環境放射能水準調査	686,982	685,920	△ 1,062	
(Ⅲ) データ収集管理	324,304	236,108	△ 88,196	
④再処理施設等安全性実証試験等委託費	2,659,854	1,225,497	△ 1,434,357	再処理施設の耐食安全性、換気設備安全性等の実証試験及び安全性実証解析
(Ⅰ) 再処理施設耐食安全性実証試験	536,945	419,004	△ 117,941	
(Ⅱ) 再処理施設換気設備安全性実証試験	165,602	54,217	△ 111,385	
(Ⅲ) 再処理施設プロセス機器安全性実証試験	129,878	111,493	△ 18,385	
(Ⅳ) 再処理施設環境放射能安全性実証試験	265,448	383,092	117,644	
(Ⅴ) 再処理施設安全性実証解析等	397,400	107,459	△ 289,941	
(Ⅵ) 放射性核種閉じ込めプロセス安全性実証試験	270,233	150,232	△ 120,001	
(Ⅶ) 再処理施設臨界安全性実証試験	894,348	0	△ 894,348	
⑤原子力発電施設等緊急時対策技術調査等委託費	1,287,144	1,287,721	577	原子力発電施設等の周辺地域において講じられる緊急時対策に関する技術調査等
(Ⅰ) 緊急時対策総合技術調査等	46,802	31,571	△ 15,231	
(Ⅱ) 核燃料輸送緊急時対策技術調査	29,297	38,932	9,635	

項 目	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	備 考
(Ⅲ) 緊急時対策総合支援計画 調査等	938,321	1,034,703	96,382	
(Ⅳ) 緊急技術助言対応技術調 査	272,724	182,515	△ 90,209	
⑥海洋環境放射能総合評価委託費	621,651	588,299	△ 33,352	原子力発電施設等の周辺海域における 放射能水準調査及び評価等
(Ⅰ) 海洋調査、データ解析等	310,393	279,300	△ 31,093	
(Ⅱ) 海産生物の飼育、分析等	81,349	78,524	△ 2,825	
(Ⅲ) 核燃料サイクル施設海洋環境 放射能総合評価調査	229,909	230,475	566	
⑦新型動力炉原型炉機器等寿命信 頼性等実証試験委託費	134,484	125,919	△ 8,565	新型動力炉原型炉における機器、部材 等に関する寿命信頼性等に係る実証試 験
(Ⅰ) 寿命信頼性等実証試験	84,269	76,418	△ 7,851	
(Ⅱ) 原子炉構造材寿命信頼性 実証試験	50,215	49,501	△ 714	
⑧放射性廃棄物輸送容器等安全性 実証試験等委託費	548,964	542,397	△ 6,567	高燃焼度使用済燃料輸送容器等の安全 性実証試験
(Ⅰ) 放射性廃棄物輸送容器等 安全性実証試験	479,443	472,342	△ 7,101	
(Ⅱ) プルトニウム輸送容器等 安全性実証試験	69,521	70,055	534	
⑨研究開発段階原子炉施設安全性 実証解析等委託費	233,225	100,491	△ 132,734	計算コード解析結果等による研究開発 段階原子炉施設の安全性実証
(Ⅰ) 安全性実証解析	178,928	100,491	△ 78,437	
(Ⅱ) 安全性実証事故評価	54,297	0	△ 54,297	
⑩核燃料サイクル施設等運転管理 方策調査委託費	112,483	53,442	△ 59,041	核燃料サイクル施設の運転管理方策に 係る調査
(Ⅰ) 核燃料サイクル施設運転 管理方策調査	70,820	53,442	△ 17,378	
(Ⅱ) 研究開発段階原子炉施設 運転管理方策調査	41,663	0	△ 41,663	
⑪海洋モニタリングシステム整備 調査委託費	164,541	107,018	△ 57,523	海水中の放射能レベルを迅速に分析す るためのモニタリングシステム整備の ための調査

項 目	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	備 考
⑫原子力発電施設等従事者追跡健康調査委託費	474,292	472,787	△ 1,505	原子力発電施設等における放射線業務に従事する者及び放射線業務に従事したことがある者に対する放射線による健康への影響に関する調査
⑬原子力関係研修事業等委託費	338,882	349,490	10,608	原子力関係業務従事者に対する研修事業等
（Ⅰ）原子力防災研修事業等	142,756	226,921	84,165	
（Ⅱ）環境放射能分析研修事業等	98,309	74,044	△ 24,265	
（Ⅲ）大型再処理施設等安全対策研修事業等	48,156	48,525	369	
（Ⅳ）耐震安全性関連業務研修事業等	49,661	0	△ 49,661	
⑭国際原子力安全技術対策委託費	344,539	343,000	△ 1,539	我が国が開発した原子炉の運転管理・監視システムを旧ソ連型原子炉に試験的に適用して行う評価試験等
⑮国際原子力安全交流対策委託費	707,749	662,349	△ 45,400	アジア・旧ソ連・東欧諸国等の原子力関係者に対する原子力安全に関する研修、技術訓練
（Ⅰ）招へい事業	446,160	402,458	△ 43,702	
（Ⅱ）派遣事業	261,589	259,891	△ 1,698	
⑯低線量放射線安全評価情報整備委託費	110,771	103,998	△ 6,773	低線量放射線の安全性に関する情報の整備
⑰原子力発電施設等内部被ばく評価技術調査委託費	41,534	38,000	△ 3,534	内部被ばく線量の評価手法に関する調査
⑱放射線利用技術・原子力基盤技術移転事業等委託費	380,636	349,807	△ 30,829	放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する技術指導、情報普及
⑲再処理施設緊急時環境モニタリングシステム調査等委託費	150,264	136,794	△ 13,470	再処理施設における緊急時環境放射線モニタリングシステム整備のための調査
⑳放射性廃棄物安全性実証試験等委託費	1,178,850	671,505	△ 507,345	低レベル放射性廃棄物等の陸地処分等に係る安全性実証試験
（Ⅰ）低レベル放射性廃棄物固化体長期浸出試験	670,679	423,162	△ 247,517	
（Ⅱ）極低レベル固体廃棄物合理的処分安全性実証試験	38,496	43,411	4,915	
（Ⅲ）放射性核種分析手法信頼性実証試験	84,901	70,074	△ 14,827	

項 目	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	備 考
(Ⅳ) 研究開発用原子炉施設解体 廃棄物等安全性実証試験	97,813	37,467	Δ 60,346	
(Ⅴ) T R U廃棄物処理安全性実 証試験	192,077	97,391	Δ 94,686	
(Ⅵ) 放射性廃棄物安全管理情報 システム調査	94,884	0	Δ 94,884	
②核燃料サイクル関係推進調整等 委託費	5,726,222	5,945,104	218,882	核燃料サイクル関係施設の立地推進の ため、その必要性、安全性に関する推 進調整及び広報対策
(Ⅰ) 原子力推進調整等	3,324,239	3,350,295	26,056	
(Ⅱ) 原子力広報対策等	1,602,503	1,772,702	170,199	
(Ⅲ) 海外原子力安全等調査	544,481	538,595	Δ 5,886	
(Ⅳ) 核燃料サイクル施設立地 域振興対策等調査	36,468	36,660	192	
(Ⅴ) 安全規制理解促進対策等	78,385	106,465	28,080	
(Ⅵ) 安全研究成果活用促進	140,146	140,387	241	
②再処理施設等環境放射能総合調 査委託費	66,820	0	Δ 66,820	
(2) 原子力発電安全対策等補助金	1,932,792	3,569,247	1,636,455	
①原子力広報研修施設整備費補助 金	129,728	389,183	259,455	都道府県等が設置する原子力広報研修 施設の整備の補助
②重要電源等立地推進対策補助金	80,000	80,000	0	重要な研究施設の設置が見込まれる地 方自治体が行う調査・広報活動等に対 する補助
③電源地域産業育成支援補助金	227,064	856,064	629,000	電源地域の長期的な発展を図るため、 地元市町村等が行う産業育成事業に対 する補助
④電源地域振興促進事業費補助金	900,000	1,500,000	600,000	特別電源地域の発展に資する科学技術 振興のための調査、研究及び基盤整備 に対する補助
⑤原子力発電施設等安全対策等研 修事業費補助金	296,000	444,000	148,000	原子力関連技術者等への原子力関係の 専門・基礎知識等に関する研修事業へ の補助
⑥深地層研究施設整備促進補助金	300,000	300,000	0	深地層研究施設の設置が見込まれる地 方自治体等が行う当該施設の立地促進 に資する試験研究に対する補助

項 目	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	備 考
(3) 電源立地促進対策交付金	2,785,697	2,996,602	210,905	発電用施設周辺地域の公共用施設の整備に要する交付金
(4) 電源立地特別交付金	4,638,692	4,232,924	Δ 405,768	
①原子力発電施設等周辺地域交付金	3,900,659	3,493,405	Δ 407,254	原子力発電施設等の周辺地域の住民・企業等に対する給付金の交付等
②電力移出県等交付金	738,033	739,519	1,486	電源地域における企業導入・産業近代化事業等に要する交付金
(5) 原子力発電安全対策等交付金	14,762,329	16,120,837	1,358,508	
①放射線監視等交付金	4,904,000	5,421,500	517,500	放射線監視及び地震観測に要する交付金
②大型再処理施設等放射能影響調査交付金	3,400,000	3,550,000	150,000	大型再処理施設等から放出される放射性物質の周辺環境への影響調査等に要する交付金
③広報・安全等対策交付金	206,030	205,714	Δ 316	原子力発電施設等の周辺地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及、安全対策等に要する交付金
④整備計画作成等交付金	4,000	0	Δ 4,000	電源立地促進対策交付金に係る整備事業の計画の作成に要する交付金
⑤交付金事務交付金	15,580	12,112	Δ 3,468	都道府県から市町村へ間接交付される交付金の交付事務に要する交付金
⑥原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	2,094,810	2,292,810	198,000	原子力発電施設等の事故等緊急時における防災体制の強化等に要する交付金
⑦放射線利用・原子力基盤技術試験研究推進交付金	2,550,000	3,050,000	500,000	原子力発電施設等所在都道府県における放射線利用及び原子力基盤技術に関する試験研究等の推進に要する交付金
⑧リサイクル研究開発促進交付金	972,986	972,986	0	リサイクル研究開発施設の所在市町村等が行う公共用施設の整備等に要する交付金
⑨原子力発電施設等立地地域長期発展対策交付金	614,923	615,715	792	原子力発電施設等所在市町村における企業導入・産業近代化事業及び福祉対策事業に要する交付金
(6) 国際原子力機関等拠出金	278,236	263,897	Δ 14,339	

項 目	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	備 考
①国際原子力機関拠出金	182,417	178,679	△ 3,738	IAEAへの特別拠出金
(Ⅰ) PA対策拠出金	37,852	34,114	△ 3,738	
(Ⅱ) 国際原子力機関原子力安全性の調査及び評価	94,141	94,141	0	
(Ⅲ) 海洋環境放射能調査	50,424	50,424	0	
②経済協力開発機構原子力機関拠出金	95,819	85,218	△ 10,601	OECD-NEAへの特別拠出金
(Ⅰ) 各国の核燃料サイクルに関する取組についての検討等	39,816	39,816	0	
(Ⅱ) 旧ソ連・東欧原子力安全解析・調査	56,003	45,402	△ 10,601	
2. 事務取扱費	239,550	249,751	10,201	
(1) 諸謝金	2,051	2,101	50	
(2) 職員旅費	14,709	14,450	△ 259	
(3) 外国旅費	9,658	9,658	0	
(4) 委員等旅費	2,937	3,558	621	
(5) 庁 費	203,861	213,481	9,620	
(6) 通信専用料	6,094	6,094	0	
(7) 消費税	240	409	169	
合 計	42,510,429	42,509,429	△ 1,000	対前年度 100.0%

平成10年度電源開発促進対策特別会計概算要求一覧 (科学技術庁分)

(電源多様化勘定)

(単位：千円)

項 目	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考
1. 電源多様化対策費	⑩21,274,342 116,699,314	⑩17,116,798 108,168,645	⑩△ 4,157,544 △ 8,530,669	
(1) 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	2,507,153	2,739,066	231,913	
① 再処理環境安全保障措置試験研究等委託費	2,189,220	2,533,323	344,103	大型再処理施設に関する放出放射性物質影響試験等の環境安全に係る試験研究、保障措置技術開発、使用済燃料管理技術開発、核物質防護システムの確立、臨界安全技術開発等、再処理工程機器の放射性核種除去技術開発
(1) 大型再処理施設環境安全試験研究等	203,674	186,193	△ 17,481	
(2) 大型再処理施設保障措置試験研究	634,552	794,559	160,007	
(3) 使用済燃料管理技術開発	193,316	98,129	△ 95,187	
(4) 大型再処理施設核物質防護システム確立調査	32,000	58,071	26,071	
(5) 再処理施設臨界安全技術開発	1,090,716	1,361,409	270,693	
(6) 再処理施設保守支援技術開発	34,962	34,962	0	
② ウラン濃縮事業化調査委託費				原子レーザー法ウラン濃縮技術の開発
(1) レーザー法ウラン濃縮技術開発	206,161	101,308	△ 104,853	
③ 再処理高度化技術開発委託費	111,772	104,435	△ 7,337	再処理の経済性、効率性及び安全性の向上に係る新技術の開発
(1) 燃料取出・連続溶解技術開発	62,600	57,926	△ 4,674	
(2) 新湿式再処理システム技術開発	49,172	46,509	△ 2,663	
(2) 安全解析コード改良等委託費	217,949	462,181	244,232	核燃料施設及び放射性廃棄物処分の安全審査に際して必要となる安全解析コードの整備
① 核燃料施設安全解析コード整備委託費	178,606	378,169	199,563	
② 放射性廃棄物処分安全解析コード整備委託費	39,343	84,012	44,669	
(3) 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	4,138,389	3,912,017	△ 226,372	J P D R の解体実地試験をもとにした
① 原子炉解体技術開発等委託費	2,490,448	1,886,306	△ 604,142	原子炉等解体技術の高度化、再処理施設の解体技術開発、原子炉の耐用年数に係る調査研究及び圧力容器処分方法についての調査等
(1) 原子炉等解体技術開発	1,641,512	1,164,107	△ 477,405	
(2) 再処理施設解体技術開発	783,764	666,071	△ 117,693	
(3) 原子炉施設廃止措置必要年限調査研究	65,172	56,128	△ 9,044	
② 軽水炉燃料体性能試験等委託費				高燃焼度化に対応した軽水炉燃料の照射後試験を実施するために必要な日本原子力研究所の燃料試験施設の設備の整備を行う
(1) 高燃焼度燃料照射後試験設備整備	101,730	87,283	△ 14,447	

(単位：千円)

項 目	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考	
③ 発電用新型炉等開発調査委託費	177,158	715,003	-	537,845	核燃料サイクルの経済性等を評価する
(1) 核燃料サイクル評価システム確立調査	37,753	45,687		7,934	システムの開発調査、核燃料サイクル
(2) 核燃料サイクル基盤整備調査	10,522	5,011	△	5,511	の基盤整備のための調査、使用済MO
(3) 使用済MOX燃料リサイクル利用調査	0	22,592		22,592	X燃料のリサイクル利用に関する調査
(4) 設計情報等管理システム開発調査	23,426	23,560		134	、原子力施設に関する設計情報等の管理
(5) MOX燃料保障措置効率化システム開発調査	25,278	50,783		25,505	システムの開発調査、軽水炉のMOX
(6) 保障措置環境分析開発調査	40,717	441,849		401,132	燃料保障措置システムの開発調査、新
(7) 新保障措置制度確立調査	22,961	125,521		102,560	しい保障措置方策の柱である環境サン
(8) 核燃料リサイクルシステム最適化調査	16,501	0	△	16,501	ブル分析の開発調査、新保障措置制度
④ 研究開発段階炉革新的安全性向上要素技術試験研究等委託費	66,167	50,517	△	15,650	確立に関する調査
⑤ プルトニウム輸送等日米基盤形成調査委託費	13,088	20,486		7,398	研究開発段階にある原子炉の安全性を
⑥ 革新的支持基盤安定性評価技術調査委託費	31,322	49,787		18,465	革新的に向上させるための要素技術に
⑦ 革新的リサイクル技術開発調査委託費	75,796	100,164		24,368	関する試験研究
(1) 先進的リサイクルシステム開発調査	19,796	20,693		897	民間大型再処理施設の操業及びプルト
(2) 金属燃料リサイクルシステム技術開発	56,000	79,471		23,471	ニウム返還輸送について、日米原子力
⑧ MOX燃料加工施設信頼性技術開発調査委託費	349,777	625,249		275,472	協定に基づく了承を円滑に行うための
⑨ 核熱利用システム技術開発委託費	726,838	377,222	△	349,616	調査
⑩ 核燃料物質等新国籍別管理システム開発調査委託費	25,478	0	△	25,478	原子力発電施設等の支持基盤の安定性
⑪ 高転換炉熱水力性能試験等委託費	80,587	0	△	80,587	の評価技術についての調査
(4) 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	577,291	608,290		30,999	先進的リサイクルシステム技術開発に
(i) アルファ廃棄物処理処分対策調査研究等	153,464	133,999	△	19,465	関する調査、金属燃料リサイクルシス
(イ) アルファ廃棄物処理処分対策調査研究	119,009	99,537	△	19,472	テムに関する技術開発
(ロ) アルファ廃棄物処分基準整備調査	34,455	34,462		7	MOX燃料加工施設の信頼性の向上を
					図るための技術開発
					高温ガス炉の熱を利用した水素製造シ
					ステム及び高温発電システムに係る技
					術開発
					アルファ廃棄物の処理処分対策の調査
					と開発、埋設処分の濃度上限値を上回
					る低レベル放射性廃棄物の処分技術の
					開発、放射性廃棄物の地層処分の事業
					化を進めるために必要な情報に関する
					調査

項 目	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考
(2) 低レベル放射性廃棄物再利用技術開発等	314,921	276,909	△ 38,012	
(イ) 低レベル放射性廃棄物再利用技術開発	96,998	90,199	△ 6,799	
(ロ) クルーシブル法溶融試験	161,624	90,098	△ 71,526	
(ハ) 低レベル放射性廃棄物限定再利用技術開発	56,299	96,612	40,313	
(3) 低レベル放射性廃棄物処分技術開発等	77,259	26,227	△ 51,032	
(イ) Phase-Ⅲ	26,254	26,227	△ 27	
(ロ) 廃棄体性能評価	51,005	0	△ 51,005	
(4) 放射性廃棄物地層処分事業化調査等	0	171,155	171,155	
(イ) 放射性廃棄物地層処分事業管理システム調査	0	128,810	128,810	
(ロ) 放射性廃棄物地層処分基準整備調査	0	42,345	42,345	
(5) 高放射化廃棄物処理処分技術開発	31,647	0	△ 31,647	
(5) 原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	5,516	49,075	43,559	遠心分離機の高度化のための技術開発に対する補助
(6) 放射性廃棄物処理処分技術開発促進費補助金	102,644	102,644	0	放射性廃棄物の発生量低減化、減容及び処分のためのバリアの高性能化に係る技術開発への補助
(7) 動力炉・核燃料開発事業団補助金	25,220,000	25,342,000	122,000	動力炉・核燃料開発事業団の職員給与及び管理費等に対する補助
(8) 国際原子力機関拠出金	73,372	73,372	0	プルトニウム利用の核拡散抵抗性及び安全性に関する検討
(イ) プルトニウム利用に係る核拡散抵抗性及び安全性に関する検討	53,653	53,653	0	安全性、プルトニウムの国際的な管理体制に関する検討を行うための国際原子力機関への拠出金
(ロ) プルトニウム国際管理体制に関する検討	19,719	19,719	0	
(9) 動力炉・核燃料開発事業団出資金	⑩21,274,342 83,857,000	⑩17,116,798 74,880,000	⑩△ 4,157,544 △ 8,977,000	動力炉・核燃料開発事業団の行う動力炉開発等の事業に要する資金に充てるための出資

項 目	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対前年度 増△減額	備 考
2. 事務取扱費	165,590	177,726	12,136	
(1) 諸謝金	4,214	4,283	69	
(2) 職員旅費	3,097	3,176	79	
(3) 外国旅費	2,037	3,561	1,524	
(4) 委員等旅費	2,386	2,933	547	
(5) 庁 費	19,450	19,566	116	
(6) 国有特許外国出願費	4,003	4,003	0	
(7) 電源多様化技術開発評価費	127,784	137,610	9,826	金 材 研 57,011 (57,240) 放 医 研 50,609 (50,609) 航 技 研 29,990 (19,935)
(8) 土地借料	2,471	2,471	0	
(9) 消費税	148	123	△ 25	
小 計	⑩21,274,342 116,864,904	⑩17,116,798 108,346,371	⑩△ 4,157,544 △ 8,518,533	対前年度比 92.7%
3. 諸支出金 賠償償還及払戻金	50	50	0	
4. 国債整理基金特別会計へ繰入 国債整理基金特別会計へ繰入	20,252	22,301	2,049	
5. 予備費	2,000,000	2,000,000	0	
小 計	2,020,302	2,022,351	2,049	
合 計	⑩21,274,342 118,885,206	⑩17,116,798 110,368,722	⑩△ 4,157,544 △ 8,516,484	対前年度比 92.8%

放射能調査研究費総括表

(単位：千円)

事 項 及 び 項 目	平成9年度 予 算 額	平成10年度 概算要求額	対 前 年 度 増 減 額	備 考
I. 科学技術庁	444,688	452,621	7,933	
(1) 放射能測定調査	226,291	232,067	5,776	
(2) 放射能調査対策研究	17,016	7,282	△ 9,734	
(3) 原子力軍艦放射能調査	201,381	208,878	7,497	
(4) 米軍鳥島射爆撃場における劣化ウラン含有弾誤使用問題に係る 鳥島周辺の環境調査費	0	4,394	4,394	
II. 放射線医学総合研究所	146,535	132,842	△ 13,693	
(1) 環境・食品・人体の放射能レベル及び線量調査	82,954	54,984	△ 27,970	
(2) 原子力施設周辺のレベル調査	10,076	10,076	0	
(3) 放射能データセンター業務に必要な経費	6,541	6,541	0	
(4) 放射能調査結果の評価に関する基礎調査	5,260	5,260	0	
(5) 環境放射線モニタリング技術者の研修	19,680	20,812	1,132	
(6) 緊急被ばく測定対策に関する調査研究等	22,024	35,169	13,145	
III. 防衛庁	55,078	141,071	85,993	
高空における放射能塵の調査研究	55,078	141,071	85,993	
IV. 厚生省	17,098	17,938	840	
(1) 食品の放射能モニタリングと安全性確保に関する調査研究	17,098	10,718	△ 6,380	
(2) 環境から食品に高濃縮される放射性物質の分布とその特性に 関する研究	0	7,220	7,220	
V. 農林水産省	131,560	149,199	17,639	
1 農林水産省試験研究機関	53,231	67,681	14,450	
(1) 土壌並びに作物中の降下放射性核種の分析及び研究	8,252	9,806	1,554	
(2) 放射性ヨウ素の土壌蓄積性と浸透性の定量的把握	33,196	34,038	842	
(3) 牛乳中の放射性核種に関する調査研究	10,591	22,594	12,003	
(4) 家畜骨格内の放射能調査	1,192	1,243	51	
2 水産庁	78,329	81,518	3,189	
(1) 近海海産生物放射能調査	54,692	62,587	7,895	
(2) 特定海域海産生物放射能調査	6,449	6,522	73	
(3) 深海海産生物等放射能調査	17,188	12,409	△ 4,779	
VI. 運輸省	448,935	258,679	△ 190,256	
1 気象庁	79,896	81,974	2,078	
1) 気象官署	31,408	25,478	△ 5,930	
(1) 大気放射能調査	20,079	22,560	2,481	
(2) 大気放射能資料収集業務	750	750	0	
(3) 日本近海海域における海洋放射能調査	10,579	2,168	△ 8,411	
2) 気象研究所	48,488	56,496	8,008	
(1) 大気圏の放射性核種の動態に関する研究	29,877	37,288	7,411	
(2) 海洋環境における放射性核種の挙動に関する研究	18,611	19,208	597	
2 海上保安庁	369,039	176,705	△ 192,334	
(1) 海水及び海底土の放射能調査	1,439	1,317	△ 122	
(2) 原子力軍艦寄港に伴う放射能調査	337,765	136,623	△ 201,142	
(3) 再処理施設稼働に伴う周辺海域放射能調査	5,779	5,818	39	
(4) 深海の海水、海底土調査	24,056	32,947	8,891	
合 計	1,243,894	1,152,350	△ 91,544	

平成10年度国立機関原子力試験研究費概算要求額

(1) 省庁別

(単位は千円)

	平成9年度予算額	平成10年度要求額	対前年度増減	備考
警 察 庁	7,741	8,393	652	
科学技術庁	590,923	566,319	△246,04	
(金属材料技術研究所)	457,059	452,818	△4,241	
(無機材質研究所)	58,121	40,898	△17,223	
(防災科学技術研究所)	40,248	37,108	△3,100	
環 境 庁	74,437	73,696	△951	
厚 生 省	268,623	263,782	△4,841	
農 林 水 産 省	299,955	299,126	△829	
通 商 産 業 省	968,261	1,032,026	63,614	
運 輸 省	160,767	159,589	△1,188	
労 働 省	8,290	9,488	192	
建 設 省	38,926	37,942	△984	
自 治 省	0	19,347	19,347	
合 計	2,417,923	2,469,708	51,785	

(2) 分野別

(単位は千円)

	平成9年度予算額	平成10年度要求額	対前年度増減	備考
1. 核融合	363,138	364,700	1,562	
2. 安全研究	325,303	419,629	94,326	
3. 食品照射	34,266	34,715	449	
4. がん対策	34,110	23,421	△10,689	
5. 農林水産	101,759	113,632	11,873	
6. 医学利用	128,273	153,494	25,221	
7. 工業利用	86,854	75,671	△11,183	
8. 環境対策	83,387	84,756	1,369	
9 研究用原子炉利用	28,159	5,984	△22,175	
10. 障害防止	67,201	68,393	1,192	
11. 特定装置維持	114,851	120,774	5,923	
12. 筑波	69,348	70,061	713	
13. 先端的基盤研究	491,292	545,745	53,453	
14. 総合的研究	489,982	375,357	△116,625	
(うち、交流促進費)	40,015	40,021	6	
合 計	2,417,923	2,469,708	51,785	

平成10年度国立機関原子力試験研究実施予定課題一覧表

研究機関、課題名	前年度 予算額	平成10年度 要求額	対前年度 増減
総理府	673,101	648,469	△ 24,632
警察庁	7,741	8,393	652
科学警察研究所	511	8,393	7,882
小型中性子線源を利用した科学捜査技術の開発と実用化に関する研究	7,230	0	△ 7,230
小型線源を利用したガンマ線及びX線イメージング技術に関する基礎的研究	0	7,882	7,882
放射線障害防止に必要な経費	511	511	0
科学技術庁	590,923	566,319	△ 24,604
金属材料技術研究所	457,059	452,818	△ 4,241
超伝導材料の安定性に関する研究	22,764	11,423	△ 11,341
低放射化核融合炉構造材料における核変換元素の影響	22,279	22,425	146
先進的原子力材料の照射劣化抑制に関する研究	0	29,694	29,694
軽水炉用構造材料の高経年劣化損傷評価の高度化に関する研究	19,210	15,617	△ 3,593
クリープ損傷評価に基づく高速炉の接合部材の余寿命予測に関する研究	9,319	13,324	4,005
特定装置の維持運営に必要な経費	28,771	28,771	0
極限粒子場における材料損料の計測評価・制御技術の開発に関する研究	125,722	139,204	13,482
材料照射損傷による原子レベル組成変動と物性変化の分析・評価に関する研究	35,890	41,728	5,838
基盤原子力用材料データフリーウェイ利用技術に関する研究	17,785	19,747	1,962
照射下での材料変形破壊に関する研究	9,073	0	△ 9,073
同位体制御材料の機能と応用に関する研究	9,104	18,521	9,417
核融合炉用高温超伝導体の極低温その場観察・解析技術に関する研究	27,449	29,331	1,882
励起中性粒子線の基礎技術に関する研究	35,754	32,216	△ 3,538
複合環境用材料の表面反応・欠陥成長過程の実時間解析と表面物性評価	48,872	21,075	△ 27,797
放射光を利用した極微量照射欠陥の解析技術の確立	21,021	17,452	△ 3,569
原子力用材料の微視組織を考慮した計算力学特性解析法及び組成構成最適設計法の開発	24,046	12,290	△ 11,756
防災科学技術研究所	40,248	37,108	△ 3,140
機器配管系の経年変化を伴う耐震安全裕度評価手法の研究	26,859	24,504	△ 2,355
人工バリアシステムの振動挙動に関する研究	13,389	12,604	△ 785
無機材質研究所	58,121	40,898	△ 17,223
放射線障害防止等に必要な経費	430	430	0
複合環境用セラミックスのマルチコンポジット化とその多次元的评价	27,088	23,608	△ 3,480
高効率陽電子減速材の開発に関する研究	11,861	13,202	1,341
放射光を用いた低温高圧下での構造解析技術の開発	18,742	3,658	△ 15,084
本庁 交流促進費	35,495	35,495	0

研究機関、課題名	前年度 予算額	平成10年度 要求額	対前年度 増減
環境庁	74,437	73,757	△ 680
国立環境研究所	69,025	68,605	△ 420
環境有害物質が雄性生殖機能に及ぼす影響評価に関する研究	0	9,470	9,470
富栄養化が水圏生態系における有害藻類の増殖および気候変動気体の代謝に及ぼす影響に関する研究	0	10,446	10,446
GC-AMS：加速器による生体中、環境中微量成分の超高感度追跡手法の開発	11,981	14,451	2,470
微生物における有害化学物質分解・除去能の発現機構の解明とその活用に関する研究	7,208	0	△ 7,208
大気汚染物質の生体影響機構の解明と耐性植物の作出に関する研究	10,152	7,351	△ 2,801
環境化学物質に対するバイオエフェクトセンサーの開発	15,323	11,904	△ 3,419
水界生体系由来の気候変動気体の循環機構解明に関する研究	6,380	0	△ 6,380
西シベリア大低地シベリア大低地から発生するメタンの起源同定のための計測技術の開発に関する研究	10,587	7,807	△ 2,780
放射線障害防止に必要な経費	7,394	7,176	△ 218
国立水俣病研究センター	5,412	5,152	△ 260
脳メタロチオネインの生理的機能に関する研究	5,351	5,091	△ 260
放射線障害防止に必要な経費	61	61	0
		0	0
厚生省	268,623	263,721	△ 4,902
厚生省試験研究機関	192,246	189,689	△ 2,557
国立健康・栄養研究所	16,117	15,627	△ 490
放射線によるDNA損傷を修復するDNAポリメラーゼ分子腫の同定とその突然変異率を修飾する因子に関する分子生物学的研究	5,768	0	△ 5,768
炎症としての、放射線による細胞障害の解析及びそれを鎮静・正常化する栄養因子等に関する研究	0	5,124	5,124
放射線照射を利用した生体内における酸化・抗酸化の評価システムの構築と応用	0	4,344	4,344
抗酸化性栄養因子による放射線障害予防、および修飾の解析	4,212	0	△ 4,212
消化管上皮細胞再生系に対する放射線の機能障害性とその栄養的修飾性の解明	4,746	4,669	△ 77
放射線障害防止に必要な経費	1,391	1,490	99
国立公衆衛生院	20,366	21,290	924
放射線照射によるリンパ球の細胞死 (apoptosis) のメカニズムの解析及びその回避因子に関する研究	9,971	7,464	△ 2,507
無機金属元素による放射線障害回復機構に関する研究	0	4,067	4,067
必須元素の代謝を指標とする影響評価法の防護に関する実験的研究	7,797	0	△ 7,797
放射線障害防止に必要な経費	2,598	9,759	7,161

研 究 機 関 、 課 題 名	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対前年度 増 減
国立医薬品衛生研究所	94,764	97,987	3,223
放射線照射を受けた医用材料表面解析と細胞機能影響評価に関する研究	9,950	8,007	△ 1,943
放射線及び化学物質による細胞障害機構の検討とリスクアセスメント系の開発「遺伝子改変動物におけるテロメア及びテロメアーゼの変化を指標にした研究」	10,493	12,814	2,321
抗体工学を用いる新しい抗体の放射性標識法の開発に関する研究	4,900	0	△ 4,900
生薬の微生物汚染に対する放射線照射の研究	5,993	0	△ 5,993
変異細胞の選択技術の確立と突然変異の塩基配列の解析に関する研究	17,947	4,475	△ 13,472
照射冷凍食品等の検知法に関する研究	3,290	0	△ 3,290
アシアロ糖タンパク質受容体の消長を指標とした肝疾患の診断法の確立	3,362	0	△ 3,362
γ線照射により誘起される食品包装材料の化学的及び物理的変動と食品との相互作用に関する研究	10,029	6,041	△ 3,988
新しい標識化合物を活用した乳癌の診断法の探索とその治療法に関する基礎的研究	11,792	3,967	△ 7,825
γ線照射による生分解性高分子ドラッグデリバリーシステムの薬物放出性の制御に関する研究	7,999	5,118	△ 2,881
生薬への電子線滅菌の導入ならびに遺伝子解析法を主体とした照射生薬の検知法に関する研究	0	12,606	12,606
照射食肉等の検知に関する研究	0	15,411	15,411
新規グロコルチコイド受容体の検索及びその臨床応用に関する基礎的研究	0	6,999	6,999
低線量放射線による微生物毒素産性能の低減化に関する研究	0	12,518	12,518
放射線障害防止に必要な経費	9,009	10,031	1,022
国立感染症研究所	60,999	54,785	△ 6,214
新たなDNA解析手法を応用した放射線突然変異の検出・解析技術の開発「検出の効率化と有効プローブ及びプライマーの開発とその検出技術の開発」	24,394	21,367	△ 3,027
ラジオアイソトープを用いた高感度ウイルス遺伝子診断技術—PCR in situ hybridization法の開発とその応用	6,410	0	△ 6,410
ラジオアイソトープを用いたphage displayモノクローナル抗体による高感度な毒素及び他の病原因子の検出法の開発	0	4,702	4,702
放射線被照射宿主におけるウイルス感染の病態とその対策の基礎的研究	0	7,840	7,840
高感度ディフアレンシャル・ディスプレイ(DD)法を用いたハンセン病及びその他抗酸菌症発症メカニズムの解明	0	0	0
放射線被曝による自己免疫疾患の誘発：好中球ミエロパーオキシダーゼの分子構造の変化による解析	8,409	7,261	△ 1,148
放射性同位元素を用いた細胞内寄生性抗酸菌増殖率測定法の開発及び改良	3,365	0	△ 3,365
放射性同位元素を用いたらい菌及び遅発性抗酸菌メッセンジャーRNA定量法の開発研究	14,044	8,753	△ 5,291
放射線障害防止に必要な経費	4,377	4,862	485
		0	0

研究機関、課題名	前年度 予算額	平成10年度 要求額	対前年度 増減
厚生本省	76,377	74,032	△ 2,345
国立小児病院	12,226	13,979	1,753
放射線照射後の骨髄抑制の克服をめざしたサイトカインの利用に関する研究	4,257	5,438	1,181
放射線感受性を決定する新規生体分子の機能解明とその応用に関する研究	0	8,511	8,511
放射線による細胞障害からの生体の防御機構の解明と高発癌家系におけるその機能障害に関する研究	7,939	0	△ 7,939
放射線障害防止に必要な経費	30	30	0
国立埼玉病院	2,389	2,392	3
難治癌に対する粒子線治療適応に関する研究：放射線抵抗癌の検出と対策	2,317	2,320	3
放射線障害防止に必要な経費	72	72	0
国立診療所香川小児病院	5,843	4,555	△ 1,288
脳腫瘍に対する熱中性子補足療法	5,843	4,555	△ 1,288
国立がんセンター	3,244	2,755	△ 489
ミスマッチ修復のゲノム不安定性と放射線発癌における役割	3,086	2,597	△ 489
放射線障害防止に必要な経費	158	158	0
国立診療所静岡東病院	4,272	4,323	51
抗てんかん薬の作用機序に関する生化学的研究	4,048	0	△ 4,048
てんかん原性形成機序に関する生化学的研究	0	4,045	4,045
放射線障害防止に必要な経費	224	278	54
国立診療所宇多野病院	3,776	3,088	△ 688
神経難病及びⅠ型糖尿病における自己抗体”グルタミン酸脱炭酸酵素（GAD）”抗体の診断用R I 検査法の開発研究	3,364	2,701	△ 663
放射線障害防止に必要な経費	412	387	△ 25
国立病院九州がんセンター	5,825	4,902	△ 923
CKK-Aレセプターの遺伝子解析に基づく糖尿病、胆石症の遺伝子診断法の開発	5,442	4,519	△ 923
放射線障害防止に必要な経費	383	383	0
国立循環器病センター	5,967	5,481	△ 486
循環器病治療の反応決定・効果判定における核医学診断の臨床応用に関する研究	5,657	5,171	△ 486
放射線障害防止に必要な経費	310	310	0
国立療養所犀潟病院	2,988	4,110	1,122
脳内ドパミン・レセプターの画像診断薬の開発研究	2,823	3,945	1,122
放射線障害防止に必要な経費	165	165	0
国立国際医療センター	29,847	28,447	△ 1,400
クリニカルPETのための放射性医薬品（18F-標識化合物）の開発	21,747	20,672	△ 1,075
検出法の自動化のための技術の改良及び開発	8,100	7,775	△ 325

研究機関、課題名	前年度 予算額	平成10年度 要求額	対前年度 増減
農林水産省	299,955	299,125	△ 830
農林水産省試験研究機関	273,016	266,564	△ 6,452
農業生物資源研究所	61,656	72,717	11,061
ゲノム機能の効率的解析を目指した新しい遺伝子単離法の開発	9,368	9,087	△ 281
放射線による新作物素材の創出技術の開発と利用拡大	4,071	8,761	4,690
ほ場管理に要する経費	15,728	14,882	△ 846
放射線障害の防止に必要な経費	3,645	5,078	1,433
特定装置の維持運営費	25,928	31,993	6,065
筑波施設維持運営に必要な経費	2,916	2,916	0
農業環境技術研究所	60,296	60,565	269
農業環境研究における原子炉利用新技術の開発と利用の拡大に関する研究	12,541	0	△ 12,541
41 Kの長期間追跡のための新たな測定・解析法の開発	13,903	15,800	1,897
アフィニティーバインディングアッセイによる微生物の環境シグナル物質認識レセプターの単離・解析法の開発	0	19,261	19,261
放射線障害の防止に必要な経費	13,128	4,067	△ 9,061
筑波施設維持運営に必要な経費	20,724	21,437	713
畜産試験場	20,095	20,497	402
畜産研究における原子炉高度利用新技術の開発と利用拡大	5,582	5,984	402
動物細胞における断片化DNAの微量高感度測定法の開発	0	0	0
放射線障害の防止に必要な経費	949	949	0
R I 焼却処理施設管理運営経費分担金	4,061	4,061	0
筑波施設維持運営に必要な経費	9,503	9,503	0
草地試験場	4,271	2,677	△ 1,594
放射線照射による粗飼料等の流通化のための品質保持・向上技術の開発	3,660	2,066	△ 1,594
放射線障害の防止に必要な経費	611	611	0
果樹試験場	15,038	14,074	△ 964
ティッシュプリント・バインディングアッセイ法による微量重金属の組織内検出法の開発	5,601	4,637	△ 964
放射線障害の防止に必要な経費	828	828	0
筑波施設維持運営に必要な経費	8,609	8,609	0
野菜・茶業試験場	16,470	9,437	△ 7,033
特異的トリプルラベル化合物を用いた野菜の育成・成熟関連物質の動態解析	14,642	7,609	△ 7,033
放射線障害の防止に必要な経費	1,828	1,828	0
農業工学研究所	18,610	9,245	△ 9,365
環境中のラドン・トロンの高精度モニタリング技術の開発に関する研究	12,724	3,359	△ 9,365
放射線障害の防止に必要な経費	694	694	0
筑波施設維持運営に必要な経費	5,192	5,192	0

研 究 機 関 、 課 題 名	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対前年度 増 減
北海道農業試験場	3,188	5,953	2,765
in situ PCR法による遺伝子の高感度検出法ならびに発現解析法の開発	2,473	0	△ 2,473
効率的DNA多型検出による作物育種法の開発	0	5,213	5,213
放射線障害の防止に必要な経費	715	740	25
東北農業試験場	2,687	3,872	1,185
一本鎖DNAを用いる2次元電気泳動法の開発	2,086	0	△ 2,086
イネ科由来の発現量補正ライブラリー作製法の開発と耐冷性関連微量発現遺伝子の単離	0	3,271	3,271
放射線障害の防止に必要な経費	601	601	0
四国農業試験場	4,437	7,411	2,974
蛋白質の低温でのキレートタグging法の開発	3,911	0	△ 3,911
糖・脂質をヨウ素転座先とする光反応クロスリンク標識法の開発	0	6,885	6,885
放射線障害の防止に必要な経費	526	526	0
九州農業試験場	8,989	9,861	872
アルミニウム過剰ストレス下における植物バイオシステム（生物圏）の分子応答解析	8,214	9,086	872
放射線障害の防止に必要な経費	775	775	0
蚕糸・昆虫農業技術研究所	11,988	11,442	△ 546
天然用若ホルモンの放射線標識法の開発	5,692	5,056	△ 636
放射線障害の防止に必要な経費	729	819	90
筑波施設維持運営に必要な経費	5,567	5,567	0
家畜衛生試験場	24,060	21,713	△ 2,347
放射線照射した病原微生物、細胞および動物を利用した疾病防除技術の開発	13,874	11,527	△ 2,347
放射線障害の防止に必要な経費	2,116	2,116	0
R I 焼却処理処分施設管理運営費分担金	778	778	0
筑波施設維持運営に必要な経費	7,292	7,292	0
食品総合研究所	21,231	17,100	△ 4,131
低エネルギー電子ビームを用いた食品の処理技術の開発	7,751	4,098	△ 3,653
糖を利用した生鮮農産物の放射線障害の低減化に関する研究	5,737	5,312	△ 425
放射線障害の防止に必要な経費	362	309	△ 53
特定装置の維持運営費	4,320	4,320	0
筑波施設維持運営に必要な経費	3,061	3,061	0
林野庁	11,893	17,083	5,190
森林総合研究所	11,893	17,083	5,190
微生物の利用による環境保全のためのリグニン分解除去法の研究	4,723	0	△ 4,723
タンパク質のリン酸化を介した樹木細胞の増殖・分化機構の解明	0	9,913	9,913
放射線障害の防止に必要な経費	686	686	0
筑波施設維持運営に必要な経費	6,484	6,484	0

研 究 機 関 、 課 題 名	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対前年度 増 減
水産庁	15,046	15,478	432
中央水産研究所	7,687	10,711	3,024
水産食品の放射線照射検知技術に関する研究	7,459	3,853	△ 3,606
照射によって誘発される遺伝子発現系を用いた放射線影響評価法の開発	0	6,421	6,421
放射線障害の防止に必要な経費	228	437	209
遠洋水産研究所	2,930	0	△ 2,930
冷中性子を用いた即発ガンマ線分析による海洋試料中の放射線分析に関する研究	2,806	0	△ 2,806
放射線障害の防止に必要な経費	124	0	△ 124
養殖研究所	4,429	4,767	338
γ線照射によって誘発された魚類突然変異体を用いた神経成長因子の機能解析系の開発	4,137	4,476	339
放射線障害の防止に必要な経費	292	291	△ 1
通産省	968,261	1,032,027	63,766
工業技術院	968,261	1,032,027	63,766
東北工業技術研究所	13,196	12,121	△ 1,075
高レベル放射性廃棄物の地層処分用合成緩衝剤の製造技術に関する研究	13,196	12,121	△ 1,075
名古屋工業技術研究所	11,983	10,591	△ 1,392
速中性子による固体中軽元素の動的挙動の測定技術に関する研究	10,403	9,495	△ 908
放射線障害防止に必要な経費	988	646	△ 342
特定装置の維持運営に必要な経費	592	450	△ 142
大阪工業技術研究所	15,025	17,273	2,248
ガラス固化体の水による変質に関する研究	14,200	16,671	2,471
放射線障害防止に必要な経費	825	602	△ 223
四国工業技術研究所	15,092	13,534	△ 1,558
軽元素同位体の分離・採取用吸着剤の開発に関する研究	15,092	0	△ 15,092
化学交換法による軽元素同位体の分離・採取技術に関する研究	0	13,534	13,534
九州工業技術研究所	6,643	0	△ 6,643
レドックス型イオン交換体によるセシウムの新分離技術に関する研究	6,643	0	△ 6,643

研 究 機 関 、 課 題 名	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対前年度 増 減
電子技術総合研究所	713,127	700,132	△ 12,995
核融合用高磁界超電動マグネットの応力緩和技術に関する研究	25,766	24,006	△ 1,760
核融合用K r Fエキシマレーザードライバーに関する研究	76,123	0	△ 76,123
K r Fレーザーによる核融合に関する研究	0	81,684	81,684
核融合反応に関する研究	205,803	215,667	9,864
放射線効果の評価手法とその標準に関する研究	48,532	42,340	△ 6,192
新量子放射源の高度化と利用に関する研究	16,602	0	△ 16,602
小型高輝度放射源の開発とその利用に関する研究	6,628	14,344	7,716
放射線障害防止に必要な経費	3,865	4,525	660
特定装置の維持運営に必要な経費	55,240	55,240	0
耐熱・耐放射線半導体素子のための材料基礎に関する研究	20,216	0	△ 20,216
原子力ロボットの実際環境行動計画技術に関する研究	19,841	0	△ 19,841
波長可変軟X線コヒーレント光源技術に関する研究	19,518	0	△ 19,518
超高出力パルスレーザーによる量子エネルギー増倍に関する研究	20,321	21,200	879
放射線励起による量子作用の高効率検出技術に関する研究	15,557	17,506	1,949
放射線・レーザー複合場における結晶成長のダイナミクスとその応用に関する研究	14,831	16,450	1,619
協調能動センシングシステムの研究	30,888	26,175	△ 4,713
自由電子レーザーの短波長・高品質化に関する研究	52,580	43,750	△ 8,830
高輝度放射光の先端利用とその高感度検出器の基盤技術に関する研究	33,774	28,181	△ 5,593
超低速陽電子ビームの形成とそれによる材料評価の高度化に関する研究	32,236	26,579	△ 5,657
複雑現象の解明における超高速計算機利用技術の研究	14,806	13,286	△ 1,520
エネルギー可変γ線発生技術の高度化とその利用に関する研究	0	18,829	18,829
原子力エレクトロニクスのための素子化プロセス技術に関する研究	0	26,531	26,531
原子力ロボットの実際環境作業構成技術に関する研究	0	23,839	23,839
物質工学工業技術研究所	43,393	49,206	5,813
原子力施設耐衝撃性評価のためのエネルギー発生源に関する研究	8,654	10,983	2,329
超臨界水による使用済みイオン交換樹脂の分解処理技術の開発	0	10,764	10,764
水素同位体分離用先端技術の創製に関する研究	12,396	9,974	△ 2,422
錯形成反応による生体内の放射性物質の排出促進技術に関する研究	7,882	7,760	△ 122
高分子系ハイブリッドマテリアルと劣化解析技術の開発	14,461	9,725	△ 4,736

研究機関、課題名	前年度 予算額	平成10年度 要求額	対前年度 増減
地質調査所	78,949	135,881	56,932
海域活断層の三次元調査：デモンストレーション・サーベイ	27,070	28,085	1,015
高レベル放射性廃棄物地層処分に關する地殻変動及び低確率天然現象の研究	25,071	11,767	△ 13,304
高レベル放射性廃棄物地層処分に係わる地層物質による地下水質変化に關する地球化学的研究	18,746	20,988	2,242
高レベル放射性廃棄物地層処分のための地質環境の特性の広域基盤情報の整備	0	75,041	75,041
地層処分場近傍域から広域にわたる流体の移動・拡散機構解明に關する実証的研究	8,062	0	△ 8,062
計量研究所	38,587	41,747	3,160
炉心材料の超高温熱物性計測技術に關する研究	10,267	18,913	8,646
微小試験片の熱物性計測技術に關する研究	0	13,607	13,607
放射線励起・分光法による元素組成精密計測法の開発	10,689	9,227	△ 1,462
原子力用材料の熱物性データ評価技術に關する研究	17,631	0	△ 17,631
資源環境技術総合研究所	24,718	23,180	△ 1,538
放射性廃棄物地層処分環境下での応力腐食割れ挙動とその抑止技術に關する研究	24,718	23,180	△ 1,538
機械技術研究所	7,548	28,362	20,814
原子力構造部材の非接触リモートモニタリング技術に關する研究	7,548	0	△ 7,548
高速X線CTを用いた多次元熱流動計測の高度化に關する研究	0	28,362	28,362
運輸省	160,767	159,589	△ 1,178
運輸本省試験研究機関	141,319	139,448	△ 1,871
船舶技術研究所	141,319	139,448	△ 1,871
システム信頼性解析手法G O - F L O Wの応用に關する研究	23,938	19,014	△ 4,924
船用炉の船体運動条件下における熱水力特性及び安全性評価に關する研究	17,358	15,354	△ 2,004
複雑形状部遮蔽設計法の安全裕度評価に關する実験的研究	11,618	14,736	3,118
高燃焼度使用済核燃料輸送における中性子遮蔽に關する研究	14,702	14,404	△ 298
セラミックス系多機能遮蔽材料の開発に關する研究	9,631	0	△ 9,631
高性能遮蔽材の最適化と評価に關する研究	9,849	13,782	3,933
自律分散協調機能監視システムの研究	22,657	18,820	△ 3,837
シビアアクシデント時の気泡急成長による水撃力に關する研究	0	15,034	15,034
グループとしての人間の総合的機能の利用技術の研究	31,566	28,304	△ 3,262

研 究 機 関 、 課 題 名	前 年 度 予 算 額	平成10年度 要 求 額	対前年度 増 減
気象庁	19,448	20,141	693
気象研究所	19,448	20,141	693
放射線核種の地表面、地被物への沈着、付着と再移動に関する研究	19,448	20,141	693
労働省	8,290	9,488	1,198
労働本省試験研究機関	8,290	9,488	1,198
産業医学総合研究所	8,290	9,488	1,198
作業環境中の有害因子に対する生体防衛反応の分子機構の研究	7,968	9,166	1,198
放射線障害防止に必要な経費	322	322	0
建設省	38,926	37,942	△ 984
建築研究所	29,464	26,780	△ 2,684
工学的評価に基づく原子炉建屋設計用3次元地震動の策定	7,539	7,300	△ 239
原子炉建屋の免震化技術の開発	21,925	19,480	△ 2,445
土木研究所	9,462	11,162	1,700
地盤条件等を考慮した設計地振動の高精度化の研究	9,462	11,162	1,700
自治省	0	19,347	19,347
消防庁	0	19,347	19,347
消防研究所	0	19,347	19,347
原子力施設における火災安全に関する研究	0	19,347	19,347
合 計	2,417,923	2,469,708	51,785